令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	156,581	人
	平成２７年国調	155,689	人
	増減率	0.6	%
面積		101.02	km²
人口密度		1,550	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	154,647 人	152,031 人
令 6. 1. 1	155,762 人	153,431 人
増減率	−0.7 %	−0.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,614	1,858
	2.2	2.6
第２次	22,391	22,955
	31.0	31.6
第３次	48,232	47,744
	66.8	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
08	2210		
茨城県	ひたちなか市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,677,932	40.1	25,006,595	72.9
地方譲与税	546,036	0.8	546,036	1.6
利子割交付金	10,241	0.0	10,241	0.0
配当割交付金	206,761	0.3	206,761	0.6
株式等譲渡所得割交付金	287,778	0.4	287,778	0.8
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	4,067,096	6.1	4,067,096	11.9
ゴルフ場利用税交付金	12,337	0.0	12,337	0.0
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	52,741	0.1	52,741	0.2
法人事業税交付金	447,163	0.7	447,163	1.3
地方特例交付金等	939,013	1.4	939,013	2.7
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	173,070	0.3	173,070	0.5
内 定額減税減収補填特例交付金	748,737	1.1	748,737	2.2
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,206	0.0	17,206	0.1
地方交付税	3,544,085	5.3	2,529,311	7.4
内 普通交付税	2,529,311	3.8	2,529,311	7.4
内 特別交付税	675,327	1.0	−	−
訳 震災復興特別交付税	339,447	0.5	−	−
（一般財源計）	36,791,183	55.3	34,105,072	99.4
交通安全対策特別交付金	16,700	0.0	16,700	0.0
分担金・負担金	1,212,988	1.8	−	−
使用料	620,960	0.9	68,098	0.2
手数料	364,785	0.5	−	−
国庫支出金	12,028,551	18.1	−	−
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	40,749	0.1	40,749	0.1
都道府県支出金	4,661,710	7.0	−	−
財産収入	78,131	0.1	59,551	0.2
寄附金	350,697	0.5	−	−
繰入金	2,739,787	4.1	−	−
繰越金	2,674,451	4.0	−	−
諸収入	1,133,339	1.7	4,053	0.0
地方債	3,771,100	5.7	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	94,700	0.1	−	−
歳入合計	66,485,131	100.0	34,294,223	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,002,155	93.7	735,679
法定普通税	25,002,155	93.7	735,679
市町村民税	12,677,515	47.5	735,679
内 個人均等割	257,473	1.0	−
内 所得割	9,380,307	35.2	−
内 法人均等割	517,314	1.9	86,120
訳 法人税割	2,522,421	9.5	649,559
固定資産税	10,644,095	39.9	−
うち純固定資産税	10,554,351	39.6	−
軽自動車税	500,262	1.9	−
市町村たばこ税	1,180,283	4.4	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	1,675,777	6.3	−
法定目的税	1,675,777	6.3	−
内 入湯税	4,440	0.0	−
内 事業所税	−	−	−
内 都市計画税	1,671,337	6.3	−
訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	26,677,932	100.0	735,679

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況			
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	×
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
低開発	×	退職手当	○	火葬場	○
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○
山振	×	税務事務	○	小学校	×
過疎	×	老人福祉	×	中学校	×
首都	○	伝染病	×	その他	○
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,485,131	65,173,789
収支状況 歳出総額	63,378,387	62,499,295
収支状況 歳入歳出差引	3,106,744	2,674,494
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	206,376	585,853
収支状況 実質収支	2,900,368	2,088,641
収支状況 単年度収支	811,727	−1,120,662
収支状況 積立金	506	35
収支状況 繰上償還金	−	−
収支状況 積立金取崩し額	689,198	348,046
収支状況 実質単年度収支	123,035	−1,468,673

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	776	2,392,408	3,083
一般職員 うち消防職員	−	−	−
一般職員 うち技能労務員	31	84,382	2,722
教育公務員	15	48,450	3,230
臨時職員	−	−	−
等合計	791	2,440,858	3,086
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.01.01	9,630
副市区町村長	1	8.01.01	7,780
教育長	1	8.01.01	7,100
議会議長	1	8.01.01	5,410
議会副議長	1	8.01.01	5,040
議会議員	23	8.01.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,887,240	14.0	7,897,486	7,850,518	22.8
うち職員給	5,273,383	8.3	4,831,211	−	−
扶助費	17,511,322	27.6	6,440,463	4,503,755	13.1
公債費	6,567,529	10.4	6,355,753	6,355,753	18.5
内 元利償還金 元金	6,285,656	9.9	6,077,611	6,077,611	17.7
内 元利償還金 利子	281,873	0.4	278,142	278,142	0.8
訳 一時借入金利子	−	−	−	−	
（義務的経費計）	32,966,091	52.0	20,693,702	18,710,026	54.4
物件費	7,848,233	12.4	5,936,618	5,351,876	15.6
維持補修費	680,452	1.1	574,115	525,470	1.5
補助費等	8,251,022	13.0	7,401,512	5,449,543	15.8
うち一部事務組合負担金	2,640,591	4.2	2,634,197	2,331,500	6.8
繰出金	6,734,283	10.6	5,892,077	3,895,012	11.3
積立金	550,049	0.9	195,306	−	−
投資・出資金・貸付金	487,220	0.8	2,854	2,454	0.0
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	5,861,037	9.2	917,835		
うち人件費	413,199	0.7	413,199		
普通建設事業費	5,861,037	9.2	917,835		
内 うち補助	2,073,244	3.3	69,857		
内 うち単独	3,717,068	5.9	839,216		
訳 災害復旧事業費	−	−	−		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	63,378,387	100.0	41,614,019		

経常経費充当一般財源等計	
	33,934,381 千円
経常収支比率	98.7 %（99.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	44,718,142 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	340,081	0.5	−	340,081
総務費	6,705,437	10.6	932,665	4,810,181
民生費	26,393,834	41.6	309,779	13,781,755
衛生費	3,843,102	6.1	126,942	3,144,017
労働費	307,963	0.5	39,655	219,442
農林水産業費	583,605	0.9	118,413	478,427
商工費	1,144,220	1.8	31,031	524,501
土木費	7,912,476	12.5	3,112,418	4,768,088
消防費	2,427,313	3.8	30,595	2,363,514
教育費	7,152,815	11.3	1,159,539	4,828,248
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	6,567,541	10.4	−	6,355,765
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	63,378,387	100.0	5,861,037	41,614,019

繰出金	合計	8,418,576	会計	実質収支	239,090
	下水道	1,644,178		再差引収支	197,480
	宅地造成	1,332,724		加入世帯数（世帯）	16,657
	上水道	40,115	国民健康保険事業の状況	被保険者数（人）	24,295
	市場	19,672		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
	国民健康保険	1,456,641		被保険者1人当り 国庫支出金	−
	その他	3,925,246		被保険者1人当り 保険給付費	326

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		23,788,199	23,198,655
基準財政需要額		26,317,559	25,641,239
標準税収入額等		30,293,775	29,514,494
標準財政規模		32,917,881	32,258,782
財政力指数		0.90	0.90
実質収支比率(%)		8.8	6.5
公債費負担比率(%)		14.2	14.6
判断比率	実質赤字比率(%)	−	−
判断比率	連結実質赤字比率(%)	−	−
判断比率	実質公債費比率(%)	11.9	11.2
判断比率	将来負担比率(%)	79.7	74.0
積立金現在高	財調	3,000,506	3,689,198
積立金現在高	減債	3,739,931	5,400,039
積立金現在高	特定目的	2,710,955	2,460,973
地方債現在高		59,189,088	61,703,644
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,295,215	2,359,266
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額）	その他	4,559,710	5,256,758
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	−	−
収益事業収入		−	−
土地開発基金現在高		−	−
徴収率(%) 現年	合計	99.5	99.1	99.5	99.1
徴収率(%) 現年	市町村民税	99.5	99.0	99.4	99.0
徴収率(%) 現年	純固定資産税	99.5	99.2	99.5	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）